

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	企業導入・ 産業活性化措 置	起業家支援施設運営事業	宇都宮市	4,400,000	4,400,000	宇都宮市総事業費 7,516,668円

II. 事業評価個表(令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	起業家支援施設運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇都宮市					
交付金事業実施場所		宇都宮市中央 宇都宮市起業家支援施設(栃木県産業会館内)					
交付金事業の概要		起業家支援施設運営業務(委託費)					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次宇都宮市総合計画(基本構想, ~令和32年 基本計画, 平成30年度~令和9年度)</p> <p>V:産業・環境の未来都市の実現に向けて</p> <p>政策10:各種産業の強みを生かした持続的に発展する社会の実現</p> <p>施策1:地域産業の創造性・発展性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の中核を担う企業などによる新技術・新製品の開発や成長が見込まれる分野への進出などを支援することにより, 地域経済をけん引する成長産業の振興を進めます。 ・創業期からスタートアップの企業等に対し, 産学官金民が一体となり, 切れ目なく成長支援に取り組むことにより, イノベーションの創出を促進します。 <p>【目標】</p> <p>「宇都宮市創業支援等事業計画」で定めている目標値, 市内における創業者数130人/年(令和5年度)</p>					
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	令和9年度			
事業期間の設定理由		第6次宇都宮市総合計画基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		創業者 130人/年	創業者 人/年	成果実績	人	172	
				目標値	人	130	
				達成度	%	132	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため, 事業終了後, 早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>・本交付金を活用する起業家支援施設の運営事業について, 起業家支援施設において対応した起業予定者等数が過去最多の1,212人であり, 起業・創業相談窓口や経営等に関する相談窓口については, 多種多様な相談員を設置し支援体制の充実を図ったことで, 相談件数は過去最多の275件(昨年度の163件)と約157%増加した。</p> <p>・また, 年間の創業者は, 目標130人に対して172人となり目標を達成した。</p> <p>・今後は, 若年層含め, 多くの利用者が気軽に足を運べるよう, SNS等の広報ツールをを効果的に活用しながら, 本事業の幅広い周知と効果的な起業家支援事業を展開し, 多くの起業家の発掘と成長を促進していく。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	起業家支援施設における対応者数	活動実績	者	946	1064	1212
		活動見込	者	180	180	180
		達成度	%	525.56	591.11	673.33
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	5,903,672	5,500,000	7,516,668			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額		
	起業家支援施設運営委託	随意契約	株式会社エンターテイン	9,020,000		
	計					
交付金事業の担当課室	宇都宮市経済部産業政策課					
交付金事業の評価課室	宇都宮市経済部産業政策課					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措 置	日光市公立保育園臨時保育士雇 用事業	日光市	58,701,000	58,701,000	日光市総事業費 66,331,561円

II. 事業評価個表(令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	日光市公立保育園臨時保育士雇用事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日光市					
交付金事業実施場所		日光市内全域					
交付金事業の概要		期間 令和5年4月1日～令和6年2月22日 臨時保育士 39名分の人件費 日光市が設置する公立保育園の臨時保育士を確保し、園児受入体制の充実を図り、待機児童の発生を防止します。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次日光市総合計画 後期基本計画(令和4年度～令和7年度) 第2節 健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり ② 子育て支援 【4年間で進める重要施策】 保育環境の充実に向けた取組の推進 目標 待機児童数 0人					
事業開始年度		令和 4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度			
事業期間の設定理由		第2次日光市総合計画後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		待機児童数	0	成果実績	人	0	
				目標値	人	0	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		PDCAサイクルによる事業改善のため、事業終了後に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、公立保育園において保育士を確保することで、当市域内の要保育児が入所を待機することなく各施設に受け入れられることを主目的に実施しており、本来であれば入所待機を強いられる園児104人が入所することができ、各園におけるカリキュラムを受けることで、待機を余儀なくされた場合に得られなかった、早い時期に他の児童との協調性・心身の発達に繋がっていることから、引き続きこの制度を活用し充実した保育・質の高い保育を目指していきたいと考えている。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	3年度	4年度	5年度
	保育士の雇用人数	活動実績	人	37	38	39
		活動見込	人	37	38	39
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		3年度	4年度	5年度	備考	
総事業費	58,958,637	62,251,953	66,331,561			
交付金充当額	58,773,000	58,744,000	58,701,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	58,773,000	58,744,000	58,701,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		臨時保育士		
交付金事業の担当課室	健康福祉部保育課					
交付金事業の評価課室	健康福祉部保育課					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措 置	保育園会計年度任用職員給与費	那須塩原市	20,142,000	20,142,000	那須塩原市総事業費 31,723,420円

II. 事業評価個表(令和5(2023)年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	保育園会計年度任用職員給与費					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那須塩原市					
交付金事業実施場所		那須塩原市桜町 那須塩原市立さくら保育園					
交付金事業の概要		<p>那須塩原市立さくら保育園の15名分会計年度任用職員(保育士、用務員等)の給与10ヵ月分。 那須塩原市は、第2次那須塩原市総合計画の施策として「未就学児の保育環境の充実」を掲げており、住民が行政に期待する取組みの一つである。 充実した保育の提供のため、公立保育園において、時差出勤や土曜日代替保育士、特別保育(延長保育)実施のための保育士、調理員、用務員等の雇用を行う。</p>					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策】 ・施策:第2次那須塩原市総合計画(平成29(2017)年度～令和9(2027)年度) 基本政策7-1 子育て環境を充実させる ①未就学児の保育環境を充実させる。</p> <p>【目標】 ・待機児童(入園待ち児童)の解消(令和5(2023)年度までにゼロを目指す) ・保育の質の向上</p>					
事業開始年度		平成29(2017)	年度	事業終了(予定)年度	令和9(2027) 年度		
事業期間の設定理由		第2次那須塩原市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5(2023) 年度	
		さくら保育園の受入児童数の維持	さくら保育園の受入児童数(2月1日時点)	成果実績	人	80	
				目標値	人	90	
				達成度	%	89	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		<p>本交付金の活用により、時差出勤や土曜日代替保育士、特別保育(延長保育)実施のための保育士、用務員等を確保することができ、成果目標である令和6年2月1日時点の受入児童数については、目標90人に対し80人となった。 公立保育園は発達支援児保育の需要が高く、受け入れ可能な保育園の確保が課題となっているなか、本交付金を活用し保育士を加配することで受入体制を維持することができた。 令和6年度においては、保育課と連携し、空き枠の有効活用を図り、安定かつ充実した保育が提供できるよう体制の維持に努めていく。</p>					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
	保育士・調理員・用務員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	117	120	150
		活動見込	人月	120	120	120
		達成度	%	98	100	125
交付金事業の総事業費等	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	備考		
総事業費	23,485,129	23,535,350	31,723,420			
交付金充当額	16,098,000	17,691,000	20,142,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	16,098,000	17,691,000	20,142,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額		
	会計年度任用職員の雇用	雇用	-	31,723,420		
交付金事業の担当課室	子ども未来部保育課					
交付金事業の評価課室	企画部企画政策課					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措 置	塩谷町消防団活動促進事業	塩谷町	4,400,000	4,400,000	塩谷町総事業費 9,729,000

別記様式第9

Ⅱ. 事業評価個表(令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
9	地域活性化措置	塩谷町消防団活動促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		塩谷町				
交付金事業実施場所		塩谷町大字玉生				
交付金事業の概要		消防団員を維持し、円滑な消防団活動が継続されるよう塩谷町非常勤消防団員300名分に対して階級に応じた年報酬を支払います。(R5.4~R5.12)				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		塩谷町振興計画(令和3年度~令和7年度) 7 消防・防災体制の強化 (3)消防体制の充実 災害発生時に迅速に対応できるよう火災予防の普及を図るとともに、地域における消防団運営と自主防災組織の設立及び運営の支援 目標 消防団員の定数確保				
事業開始年度		令和5年度	事業終了(予定)年度		令和5年度	
事業期間の設定理由		毎年度、当該市町村が給付金交付事業の実施を判断しているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	災害対応可能率 100%	出動件数÷出動要請数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業終了後に実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度
	消防団員数330名の確保		活動実績	人	313	300
			活動見込	人	330	330
			達成度	%	94.8	90.5

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	年度	備考
総事業費	6,773,500	9,729,000		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法等		契約の相手方	契約金額
人件費	雇用		消防団員 300名	9,729,000
交付金事業の担当課室	くらし安全課			
交付金事業の評価課室	企画調整課			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載するこ